

エネルギー安全保障に不可欠なエネルギー転換を迅速かつ毅然と断行すべし

～「一石多鳥」である再生可能エネルギーシフトで日本のエネルギー自給率 75%達成が可能な合理的根拠～

地球環境学者 古屋 力¹

「不可能なことなどないわ。Impossible -不可能- という言葉には、I'm possible -私はできる-と書かれているのだから。」
(オードリー・ヘップバーン)

1. 再生可能エネルギーが気候危機とエネルギー安全保障に「一石二鳥」である根拠

先日、国連気候変動枠組条約事務局長（UN Climate Chief）のサイモン・スティール（Simon Stiell）は、あらめて、こう述べている²。この言葉に、未来の「解法」のすべてが網羅されている。

「石炭、石油、ガスに依存する世界は、すべての人にとってコスト高となる、不安定な世界です。再生可能エネルギーは、より安価で、より安全であり、市場への導入も迅速です。再生可能エネルギーは、地球を温暖化させる汚染を削減し、経済を飛躍的に活性化させながら、平和の基盤を強固なものにすることができます。」

再生可能エネルギーが「気候危機」と「エネルギー安全保障」の双方に同時に効く「一石二鳥」であり、合理的根拠があることは、以前から、専門家の間で自明である。

人類がいま直面している危機の本質は、化石燃料に依存するエネルギーシステムそのものが、気候危機とエネルギー安全保障問題を同時に生み出していることにある。そして、その「解法」として再生可能エネルギーが重要なのは、単に「環境に優しいから」ではない。「エネルギー安全保障」に資することを通じて不毛な戦争を回避できる点にもあり、その効果は多義的で甚大である。

再生可能エネルギーが「一石二鳥」である合理的根拠を論点整理すると、以下の6点になる。

① 「一石二鳥」の核心は、同じ原因を2つ同時に減らすことにある

化石燃料依存は、以下の2つのメカニズムを通じ「気候危機問題」と「エネルギー安全保障問題」を同時かつ不可避的に生みだす。人類にとって「百害あって一利なし」である。

<化石燃料依存が2つのリスクをもたらすメカニズム>

A；気候危機問題発生メカニズム

化石燃料依存→CO₂排出→気候危機

B；エネルギー安全保障問題発生メカニズム

化石燃料依存→輸入・海上輸送・産油国・国際市場依存→価格変動・供給途絶・地政学的リスク→エネルギー安全保障

したがって、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えることは、同じ原因から発生している2つのリスクを同時に縮小することになる。ここに「一石二鳥」の最も合理的な根拠がある。

¹ 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授（気候変動・地球環境専攻）。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト（国際金融・国際通貨専攻）。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

² Simon Stiell（2026）“Faster energy transitions are core to national security”（24 July 2026）

② 気候危機問題解決への効果

太陽光、風力、水力、地熱などの再生可能エネルギーは、発電時に石炭・石油・天然ガスのように燃料を燃焼させない。したがって、再生可能エネルギー導入→化石燃料発電の減少→CO₂排出削減→温暖化抑制という非常に直接的な因果関係がある。IPCCも再生可能エネルギーを気候変動緩和の主要な選択肢として位置づけている。

③ 経済的メリット

IRENAによれば、2025年に稼働した大規模再エネ発電設備の90%以上が、同地域で新設された最安の化石燃料発電より安価であった。また、2025年だけで再生可能エネルギーによって、約8.4GtのCO₂排出が回避されたと推計されている。

④ エネルギー安全保障への効果

石油・天然ガス・石炭等の化石燃料は、発電設備だけでなく、「燃料」を継続的に買い続けなければならない。特に日本の場合、海外→LNG・石油・石炭を購入→LNG船・タンカーで輸送→港湾・貯蔵施設→発電所→電力という巨大なサプライチェーンに依存している。したがって、戦争、海峡封鎖、制裁、産油国の政情不安、為替変動などが、最終的に日本の電気料金や経済に波及する。これに対して太陽光や風力等の再生可能エネルギーは、一度設備を建設すれば、燃料そのものを輸入し続ける必要がない。ここが決定的に違う。IRENAは、2024年に稼働していた再生可能エネルギーによって世界で約4,670億ドルの化石燃料コストが回避されたと推計している。再生可能エネルギーは単なる「環境政策」ではなく、化石燃料価格の変動へのエクスポージャーを減らす最善の「エネルギー安全保障政策」になっている。

⑤ 地政学的リスクの低下

化石燃料の場合、資源の偏在→中東・ロシアなど特定地域への依存→輸送ルートへの依存→戦争・制裁・海峡封鎖→供給ショック→エネルギー価格上昇→インフレ・景気悪化という連鎖が起こるリスクがある。ところが再生可能エネルギーは、太陽光や風力等のエネルギー源そのものが各国・各地域に分散して無尽蔵にかかる無料に存在する。つまり「地下に埋まった偏在した燃料を奪い合う経済」から、「地上にどこにでも存在するエネルギーを各地域で利用する経済」への転換によって地政学的リスクの低下が担保される。これは大きな文明史的転換である。

⑥ 「再生可能エネルギー＝分散型エネルギー」という点も安全保障上重要

化石燃料の場合、巨大発電所への集中→攻撃・事故・災害に弱いという問題がある。一方、再生可能エネルギーの場合は、住宅太陽光＋蓄電池＋地域マイクログリッド＋風力＋地熱＋水力などを組み合わせれば、エネルギーシステムを分散できる。すると、一つの発電所、一つの燃料輸送ルート、一つの国、一つの企業に依存するリスクを下げられる。これは単に軍事的安全保障だけでなく、災害レジリエンスにもつながる。まさに「気候安全保障」を担保できる。

むろん、再生可能エネルギーなら何でも安全保障になるわけではない点には留保が必要である。ここは非常に重要な但し書きである。再生可能エネルギーにも、太陽光・風力の出力変動、蓄電池の

必要性、電力網の増強、送電容量不足、重要鉱物への依存、太陽光パネル・蓄電池等の特定国への製造集中、土地利用・地域合意等の悩ましい問題がある。したがって、本当の政策目標は単なる「再生可能エネルギーへのシフト」ではなく、再生可能エネルギー＋蓄電池＋送電網＋需要側管理＋省エネ＋多様なサプライチェーンによる「レジリエントなエネルギーシステム」をつくることにある。特に、日本の場合、化石燃料輸入＋円安＋中東・ロシアなどの地政学的リスク＋海上輸送への依存という複数のリスクが重なる特性がある。よって、日本にとり、再生可能エネルギーへの転換は、気候政策であると同時に、エネルギー安全保障政策であり、さらに経済安全保障政策でもあると捉えた方が合理的である。しかも、化石燃料は「燃やした瞬間に消える資源」であるが、再エネは「設備を通じて繰り返し利用できるフロー型資源」である。この違いが、エネルギー安全保障の経済構造を根本から変える。

以上諸点に鑑み、「気候安全保障」と「エネルギー安全保障」が、再生可能エネルギーの導入によって同じ方向を向くことはあきらかである。再生可能エネルギーの導入は、CO₂排出削減＋化石燃料輸入削減＋国際エネルギー価格への脆弱性低下＋地政学的リスク低下＋国内エネルギー源の分散＋地域レジリエンス向上といった、「一石二鳥」ならぬ「一石多鳥」なのである。これが、再生可能エネルギーは「気候危機対策」と「エネルギー安全保障対策」の二つを別々に行う政策ではなく、両者の共通原因である化石燃料依存を同時に縮小する政策として、同時に完遂すべき合理的根拠である。さらに射程を広げれば、再生可能エネルギー100%化に向けたエネルギーシフトは、単なるエネルギー転換ではなく、「化石燃料を中心に形成されてきた地政学・国際金融・国家安全保障の構造」そのものを変える多義的かつ未来志向的な潜在力と可能性があると考えられる。

2. 「気象リスク」と「エネルギーリスク」がもたらす日本の「存立危機事態」

日本は、経済平和研究所（Institute for Economics and Peace）の最新調査³で「2026年版世界で最も安全な国」ランキング10位に浮上した。世界で最も治安が良く安全な国の1つとして人気が高い。日本への信頼性は高く、円安も奏功して、ここ数年間は、inbound 旅行者も増え、移住先⁴として日本に移住を希望する人々も急増している。これ自体は良いことではある。

しかし、とは言え、「安全な国」と称賛されていても、額面通りの「ぬか喜び」は禁物である。

実は、日本は、「危険な国」でもある。治安が良く安全な国と人気がある一方で、実は楽観できない深刻な事情もある。

実は、日本は、ここに住んでいる我々日本人が自覚している以上に、「危険な国」なのである。

我々が直視しなければならないのは、日本が直面している「気象リスク」と「エネルギーリスク」

³ Institute for Economics and Peace (2026) “2026 Global Peace Index (GPI)” <https://www.economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2026/06/Global-Peace-Index-2026-Report.pdf>

⁴米フィンテック・スタートアップ企業のレミトリ社（Remitly）の「世界の移住したい国」の調査によると、世界101カ国の月ごとの検索データをもとに海外移住に関連したフレーズと目的地となる国を分析。各国ごとにもっとも検索された国をはじき出しランク付けした。「世界の移住したい国」人気ランキングは、カナダがもっとも人気が高く、続いて2位が日本という結果だった。（出所）Remitly（2021）“Where the World Wants to Work: the most popular countries for moving abroad” <https://www.remitly.com/gb/en/landing/where-the-world-wants-to-live>

である。それゆえに、「安全な国」と言われても、そう易々と楽観はできないのである。

実は、こうした「気候安全保障（Climate Security）」と「エネルギー安全保障（Energy Security）」の 2 つのリスクは、日本の致命的脆弱性に起因している。日本が世界でも最もリスクが高い国と呼ばれている根拠がここにある。我々は、この現実を、真摯に直視しなければならない。

日本が最も気候危機の影響を受けやすい国の 1 つである実情は、内外の研究結果でも明らかである。

去年 2025 年 11 月に公表されたドイツの研究機関ジャーマンウォッチ（Germanwatch）の世界各国の気象リスクについて比較分析した最新報告書「Climate Risk Index（CRI）2026」⁵によると、日本の人的被害と経済的被害に基づく「気象リスクランキング」は、去年の 100 位から 34 位に跳ね上がった。その要因として、記録的な豪雨・台風、猛暑による熱中症被害、洪水・土砂災害、インフラや農業への大規模な経済損失等が重なり人的・経済的被害が例年より大きくなったことが挙げられている。

日本の「気象リスク」を因数分解すると、多重的なリスクが深刻な課題に直面していることが分かる。主なリスクの証左としては、以下の点を挙げることができる。

<日本が直面している「気象リスク」の証左>

- ① “100 年に一度”の豪雨が頻発するようになった「豪雨・猛暑の常態化」、
- ② 地下空間や交通網、電力・通信など都市インフラへの被害拡大による「都市部の脆弱性」、
- ③ 熱中症や避難困難者の増加により人的被害が大きくなりやすくなった「高齢化との相乗リスク」、
- ④ サプライチェーンの寸断、農業被害、保険金支払いの増加などが企業活動にも影響してきた「経済への波及」

上掲の日本が直面しているリスク群は、看過できないリスクばかりである。まさに日本の「存立危機事態（survival-threatening situation）」に直結する導火線となりうるリスクである。これは、「日本は先進国だから安全」という従来の認識が通用しなくなりつつあることを示している。

実は、日本は、自然条件・人口構造・経済構造・エネルギー構造が複合的に重なっている。そのため、気候変動によって災害の頻度や強度が増すと、日本は人的・経済的損失が非常に大きくなりやすい。日本が直面しているリスクは、日本固有の不可避的な構造的リスクなのである。

日本固有の社会経済構造そのものが、気候変動に対する脆弱性を高めているのである。

だからこそ、日本は、自国の持続可能性を担保させるために、このリスクに真摯に対峙せざるを得ない。

⁵ ジャーマンウォッチ（Germanwatch）の“Climate Risk Index（CRI）2026”は、各国の「気候変動対策」ではなく、異常気象による実際の被害を評価している。主に次の「死者数」「人口当たりの死者数」「経済損失額」「GDP 比の経済損失」の 4 つの評価項目を総合してランキングを作成している。Germanwatch（2025）“Climate Risk Index（CRI）2026”

<https://www.germanwatch.org/en/cri>

その問題の所在を論点整理すると、以下の 8 つの日本固有の「気候リスク」を挙げることができる。

<日本固有の「気候リスク」>

① 地理的に災害が集中する位置にあるリスク

台風の通り道、梅雨前線による集中豪雨、線状降水帯の発生、急峻な山地による土砂災害、海面上昇による高潮・沿岸浸水等々、日本列島は世界でも珍しいほど多様な自然災害が重なる場所にある。気候変動によって気温が上昇すると、大気中の水蒸気量は約 7%/°C 増加するとされ、豪雨はさらに激甚化しやすくなる。

② 国土が狭く人口・資産が集中しているリスク

日本は、平野が国土の約 3 割しかない。人口の大半が沿岸部・河川流域に集中。東京・大阪・名古屋など巨大都市圏が形成という特徴がある。そのため、一度洪水や高潮が起これば、数百万人が被災、巨額の資産被害、交通・物流停止が同時に起こりうる。つまり、災害の規模以上に経済損失が膨らみやすい国である。

③ 高齢化が世界で最も進んでいるリスク

高齢者は、熱中症、豪雨時の避難、長期停電等に弱く、気候変動は「自然災害」だけでなく、健康被害としても日本へ大きな影響を与える。

④ エネルギー自給率が極めて低いリスク

日本のエネルギー自給率は先進国でも低水準にある。そのため、干ばつ、戦争、海上輸送の混乱、猛暑による電力需要増が同時に起こると、エネルギー価格が急騰し、企業や家計へ大きな打撃となる。今回のイラン危機でホルムズ海峡への依存が改めて問題となったのも、その典型例である。

⑤ 食料自給率が低いリスク

食料自給率（カロリーベース）は約 4 割程度にとどまっている。世界的な干ばつ、洪水、高温によって輸出国が輸出制限を行えば、日本は食料価格の高騰を直接受ける。つまり、海外の気候変動も日本のリスクになる。

⑥ 世界有数の輸出入国家でグローバル・サプライチェーンに過度に依存するリスク

日本経済は、半導体、自動車、化学、電子部品等グローバル・サプライチェーンに依存している。世界のどこかで、洪水、干ばつ、港湾閉鎖等が起これば、日本企業の生産まで止まる。つまり、国内災害だけでなく海外災害にも極めて弱い経済である。

⑦ インフラの老朽化リスク

高度経済成長期に整備されたダム、堤防、道路、橋梁、下水道等のインフラが更新時期を迎えている。豪雨が激甚化するほど、既存インフラでは対応できないケースが増えている。

⑧ 森林管理のリスク

日本の国土の約 7 割は森林であるが、人口減少や林業衰退により、間伐不足、荒廃森林が増え、豪雨時の土砂崩れ、流木災害を悪化させている。

以上示した多重的な気候リスクに鑑み、日本は防災技術やインフラ整備では世界最高水準にある一方で、それだけでは限界があることは明らかである。まったく楽観できない状況にあるのである。

防災を含む「適応策（adaptation）」の強化とともに、温室効果ガス削減によって温暖化そのものを抑える「緩和策（mitigation）」として「脱炭素」政策加速が必須不可欠な喫緊の課題であることを改めて示している。

日本にとって「脱炭素」政策は、国際的約束を順守する次元のものではなく、むしろ日本の存立危機事態を回避する自衛のための最上位の優先政策なのである。

しかし、懸念すべき点は、この危機感が、現政権も国民もともに共有されていないことである。日本にとって致命的で深刻であるのは、いまの我々日本人の危機意識の喪失そのものである。

今後は、気候危機や災害への「適応策」に加え、脱炭素による温暖化の緩和、エネルギー自給率の向上、食料安全保障の強化、都市・インフラの気候レジリエンス向上、サプライチェーンの多元化等を一体的に進めることが、日本の気候リスク低減ための喫緊かつ最重要課題となる。

また「気象リスク」と同様に、日本が抱えている「エネルギーリスク」はさらに死活問題である。

国際的な気候・エネルギー政策分析グループである Zero Carbon Analytics は、今年 2026 年 2 月 26 日更新の分析報告書で、「ホルムズ海峡経由の石油・天然ガス供給が途絶した場合、日本はアジア主要国の中で最もエネルギーリスクが高い国である」と評価している⁶。

これは単に「中東依存が高い」という意味ではない。日本が、エネルギー安全保障・経済・産業構造が複合的に脆弱であることを意味している。

日本の「エネルギーリスク」は致命的なのである。

今年 2026 年のホルムズ危機は、日本の「エネルギーリスク」が致命的であることをまざまざと見せつけた。日本の「エネルギー安全保障」が、単なる資源問題ではなく、外交・産業・気候政策を統合して考える必要があることを改めて浮き彫りにした。

今年 2026 年 2 月 28 日に勃発した米国とイスラエルによる一方的なイラン攻撃が引き起こしたイラン戦争が、湾岸諸国を巻き込み、ホルムズ海峡の事実上の封鎖にまで発展し、いまだに収束の目途が見えてこない。現下のイラン戦争は「百害あって一利なしの不毛な戦争」である。この誰も望ま

⁶ Zero Carbon Analytics (2026) “Asian countries most at risk from oil and gas supply disruptions in Strait of Hormuz” (26 Feb 2026)

Key points:

- ① Around 20% of the world's oil and liquified natural gas (LNG) passes through the two mile-wide shipping lanes in the Strait of Hormuz, making it a major chokepoint in global energy supply.
- ② If the US attacks Iran, the Middle Eastern nation may disrupt or block the shipping route.
- ③ Four Asian countries, China, India, Japan and South Korea, account for 75% of oil and 59% of LNG flows through the Strait. Of these, Japan and South Korea are the most vulnerable to supply shocks, sourcing 87% and 81% of their energy from fossil fuel imports.
- ④ Zero Carbon Analytics finds that of the top countries that import oil and gas via the Strait of Hormuz, Japan faces the most direct risk of disruption, due to its high share of oil and gas trade through the shipping route and its reliance on imported oil and gas. South Korea ranks second most at risk, India third and China fourth.
- ⑤ A blockade of the Strait of Hormuz could push oil prices up to USD 130 per barrel, matching the all-time high seen during the 2007-2008 oil shock. Iraq's Deputy Prime Minister has warned prices could reach as much as USD 300 per barrel.
- ⑥ Japan, as well as other oil and gas importing countries, can reduce their vulnerability to major supply shocks by investing in renewable generation and electrifying their economies.
- ⑦ Europe has shown how quickly countries can reduce their reliance on fossil fuels, reducing gas imports by 18% between 2022 and 2024.

https://zerocarbon-analytics.org/insights/briefings/asian-countries-most-at-risk-from-oil-and-gas-supply-disruptions-in-strait-of-hormuz/?utm_source=chatgpt.com

ない、誰も幸福にしない、忌まわしき中東危機のため、世界のエネルギー安定供給が脅かされ、世界中が大混乱に陥っている。そして、すでに様々な深刻な経済的ダメージが顕在化しつつある。この危機的状況は、いまだに打開のめどがたっておらず、世界のエネルギー情勢は、いまなお五里霧中である。その中で、日本の「エネルギー安全保障」問題が露呈してしまったのである。

中東への原油依存度が高くエネルギー自給率 15.3%の日本にとって、いまや、ホルムズ危機が極めて深刻な国家的リスクとして浮き彫りになっている。致命的危機だと言えよう。日本の原油の備蓄は約 250 日分あるものの、天然ガスは 3 週間分しか備えがない。ナフサも楽観できない。仮に供給量が確保されたとしても、価格高騰の影響は免れず、既にそのリスクが顕在化しつつある。

今回の Zero Carbon Analytics の日本の脆弱性についての「エネルギーリスク分析」は、まさに正鵠を射ている。

日本のエネルギーリスクへの脆弱性についての解析結果の主なポイントまとめると、次の 3 点に集約できる。

<日本のエネルギーリスクへの脆弱性>

① 日本は中東依存が極めて高い

日本の原油の約 9 割以上は中東から輸入されている。しかもその大部分は、サウジアラビア、UAE、クウェート、カタールから輸入されている。その多くがホルムズ海峡を通過している。つまり、ホルムズ海峡=日本の生命線なのである。

② 日本のエネルギー自給率が極めて低い

日本のエネルギー自給率は主要先進国で最低水準である。石油、LNG、石炭のほぼ全てを輸入している。再生可能エネルギー比率も欧州主要国ほど高くない。そのため、エネルギー輸入停止=国内危機に直結する。

③ エネルギー代替ルートがほとんど存在しない

欧州なら、ノルウェー、北海、パイプライン陸路等の代替ルートがある。中国は、ロシア、中央アジア、国内石炭、国内の再生可能エネルギーという代替ルートがある。しかし日本は島国で、タンカー輸送にほぼ全面依存している。これが最大の弱点である。

Zero Carbon Analytics では、日本が「最もリスクが高い」としている。概ね、日本、韓国、インド、中国の順にリスクが高いと評している中で、中国・インドは、国内資源、ロシア輸入、再生可能エネルギー増設等の調達先の多様化が進んでいるため日本ほどの脆弱性はない。

日本は、エネルギー自給率の低さ、再生可能エネルギー導入の遅れ、電力市場の柔軟性不足等が足かせとなっており「最もリスクが高い」とされている。

3. 日本の「政治の失敗 (policy failure)」の根本要因分析

実は、日本の致命的脆弱性の急所とも言うべき「気象リスク」と「エネルギーリスク」はともに、そのいずれも、日本政府の「政治の失敗 (policy failure)」に起因している。

これら2つのリスクによって惹起されうる「存立危機事態」は、明らかな「人災」なのである。

ホルムズ海峡危機で明らかになった最も重要な教訓がある、それは、日本が直面した「エネルギーリスク」は、単なる地理的な宿命ではなく、長年にわたる政治・政策判断の積み重ねによって増幅された「政治の失敗」の帰結であるということである。

日本政府自身も認めていることではあるが、今回の2025～2026年のホルムズ海峡危機では、日本の原油輸入の約93～95%が中東に依存し、その大半がホルムズ海峡を経由していることの脆弱性が改めて浮き彫りになった。その問題の所在は、昔からあまねく認識され、議論もされてきた「古くて新しい問題」で、「先刻ご承知の課題」であって、いまさらの話ではない。いまになって、大騒ぎしたり、ジタバタすること自体がおかしい。

それでは、なぜそれが、日本政府の「政治の失敗」に起因するのか。

その理由を整理すると、次の5点に、論点整理できる。

① エネルギー源の多様化が十分進まなかった

1970年代の二度のオイルショックを経験した日本は、「石油依存の低下」「原子力の導入」「LNGの活用」「再生可能エネルギーの開発」を進めてきた。しかし2011年の福島第一原発事故以降、原発の停止が続き、その穴埋めとして再びLNGや石炭・石油火力への依存が高まった。一方で再生可能エネルギーの導入も送電網や制度改革の遅れから急速には進まず、「脱石油」と「脱中東」を十分に実現できなかった。

② 「安価な中東原油」に依存する政策を続けた

政治は長年、「コストの安さ」「安定した長期契約」「製油所設備との相性」を重視し、中東からの原油輸入を維持してきた。その結果、サウジアラビア、UAE、クウェートへの依存が固定化されてきた。目先の短期的経済合理性を優先した結果、安全保障上のリスクが過小評価された。

③ 再生可能エネルギーへの投資が遅れた

欧州では、「風力」「太陽光」「蓄電池」「系統整備」への投資が加速した。一方、日本では、「規制」「系統接続制約」「許認可」「地域間送電能力不足」等が障害となり、「再生可能エネルギー」の拡大が十分な速度で進んでこなかった。そのため、石油価格が上昇すると日本経済全体が大きな影響を受けやすい構造が残ったままになってきた。

④ エネルギー安全保障が「供給確保」に偏ってきた

日本のエネルギー政策は、「どこから輸入するか」に重点を置いてきた。しかし本来のエネルギー安全保障には「消費量そのものを減らす」「電化を進める」「国内エネルギーを増やす」という発想が不可欠であった。つまり、「輸入先を確保する安全保障」から「輸入そのものを減らす安全保障」への転換が必須不可欠であったにもかかわらず、その転換が十分ではなかった。

⑤ 政策の一貫性が欠けた

近年の日本では、「原発推進」「再生可能エネルギー推進」「水素推進」「LNG活用」など複数の政策が「総花的」に並行している。しかし優先順位が明確ではなく、政権交代や社会的議論の影響を受けて方針が揺れ動く場面も多々散見された。また、長期的な投資を促す明確なロードマップが十分示されなかった。これらが、エネルギー転換を遅らせた。

ホルムズ海峡危機は、単に「中東で戦争が起きた」という出来事ではない。むしろ、「エネルギー源の多様化の遅れ」「再生可能エネルギーや送電網への投資不足」「エネルギー安全保障を短期的なコスト優先で考えてきた政策」「長期的・一貫的なエネルギー戦略の不足」という構造的な課題を映し出している。これらは明らかな「政策の失敗」であるとの指摘もある。

もちろん、日本は資源に乏しい島国であり中東依存を完全に解消することは現実的に不可能である。そのため、この問題をすべて政治の失敗だけで説明することはできない。しかし、危機への脆弱性が依然として大きいことは過去数十年の日本政府の政策選択の結果でもあることは明白である。

今回のホルムズ海峡危機が突き付けた最大の教訓は、「エネルギー安全保障は外交や軍事だけではなく、国内のエネルギー政策そのものが国家安全保障の中核である」という点にある。エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー・蓄電池・送電網への投資、省エネルギーの推進などを通じて輸入依存を減らすことが、将来の同様の危機に対する最も根本的な対策なのである。

Zero Carbon Analytics が示した課題は、実に明確で「エネルギー安全保障は化石燃料を増やすことではなく、化石燃料依存そのものを減らすことである」とし、要は「脱炭素」であるとしている。具体策としては、太陽光発電の拡大、洋上風力の加速、蓄電池の導入、送電網強化、再生可能エネルギー投資、EV・ヒートポンプ等の電化、輸入化石燃料への依存低減等を提言している。

Zero Carbon Analytics は、「エネルギー安全保障」と「脱炭素」は対立するものではなく、むしろ長期的には一致するという考え方に立っている。これが示唆する意味は重い。

4. 日本の「失われた 4 年間 (lost four years)」の選択の代償

今回と同様のエネルギー危機は、4 年前の 2022 年にもあった。2022 年に発生したロシアのウクライナ侵攻などを契機とする世界的なエネルギー危機は記憶に新しいところである。当時、資源価格の高騰により電気代やガス代が記録的な値上がりを見せ、世界各国で大きな混乱を引き起こした。

4 年前の 2022 年のエネルギー危機の際、日本は化石燃料価格の急騰に見舞われ、日本政府は、それに対応するため 2022～2025 年度だけで総額 13.6 兆円にのぼる巨額のエネルギー補助金を投じた。

しかし、この数年間、エネルギー安全保障に対する危機において、即効性を求めるあまり、すぐには効果を発揮しづらい「構造転換」をないがしろにしてきてしまった。その結果、「対症療法」の繰り返しだが、今回の危機への脆弱性をむしろ固定してしまった。

日本政府の「政治の失敗」によって、「失われた 4 年間」を固定化してしまったのである。

つまり、「失われた 4 年間」は、明らかな「政策の失敗」であり、正当化しえない「人災」なのである。

そもそも、エネルギー危機への対応策は大きく分けて「対症療法」「耐性強化」「構造転換」の 3 つがある。EU は毅然と迅速に「対症療法」のみならず、「耐性強化」と「構造転換」にも踏み込んだ政策を実施してきた。しかし、日本は、目先の「対症療法」だけに留まり、「耐性強化」と「構造転換」にも踏み込まなかった。それで目先の「対症療法」だけで「やったふり」をしていた。

そして、いま、この 2022 年のエネルギー危機の際政策判断は大きな誤りだったとの厳しい総括がな

されている。「政治の失敗」につけが、いま、日本を混乱に貶めているのである。

日本が陥ってきた問題の所在は、その設計の非効率さにあった。現行のエネルギー補助金は「市場価格を一律に引き下げる」という設計をとっている。この設計には2つの根本的な問題がある。

第1に、補助の恩恵が消費量に比例するため、エネルギーを大量に消費する主体ほど絶対額での受益が大きくなる。その結果、本来であれば高騰した価格がもたらすはずの省エネ・代替エネルギー転換へのシグナルが遮断される。

第2に、財政支出の目的と設計が一致していない。本当に守るべきは急騰した価格を吸収できない主体、つまりエネルギー消費の削減余地が乏しく、かつ代替手段への転換も困難な層であるはずだが、一律の価格補助はその選別を行わない。結果として、補助金の相当部分が本来の目的とは異なる方向にも流れる構造になってしまっていた。

それでは、もし仮に いまから4年前の2022年のエネルギー危機を契機に、日本もEUと同様に、「対症療法」のみならず、「耐性強化」と「構造転換」にも踏み込んで、エネルギーの「構造転換」を加速させていたとしたら、2026年のホルムズ海峡閉鎖によるエネルギー危機の影響をどの程度緩和できたであろうか。これは、誰しもの思う、「たらねば」の素朴な「問い」であろう。

実は、この「問い」に対する鮮やかな回答が、最近世に出た。電力需給シミュレーションモデルを用いて、その効果を明らかにした研究成果が、最近「エネルギー転換の加速がもたらすエネルギー安全保障効果；2026年ホルムズ海峡閉鎖危機に際して」⁷という論文の形で公表されたのである。この報告書は、仮に当初から「耐性強化」と「構造転換」にも踏み込んでいた場合、今回の米イラン戦争に起因するエネルギー危機の影響をどの程度緩和できたかを定量的に示すことで、「失われた4年間」の選択の代償を明らかにし、今後の政策優先順位への知見を提供している。まさに、時期を得た画期的な論考である。その分析は鋭く正鵠を射ており、さすがである。みごとである。

この論考の定量分析が示した核心的帰結は、以下の3点である。

<エネルギー転換の加速がもたらすエネルギー安全保障効果>

① 大きな便益

わずか4年間の「構造転換」の加速であっても、「構造転換」が実行されていたら、ホルムズ海峡閉鎖危機の最初の半年に7,231億円のコスト回避という大きな便益をもたらすこと。

② 財政支出負担の低さ

そのために必要だった追加的な財政支出の規模は対症療法コストの4.6%にすぎないということ。

③ 政策効果の持続性

「構造転換」への投資は危機終息後も資産として残り続け「政策効果の持続性」があるのに対し、「対症療法」への支出は一過性のものに留まり、消費されて終わるという、両者の本質的な「非対称性」があること。

⁷ 自然エネルギー財団（2026）「エネルギー転換の加速がもたらすエネルギー安全保障効果；2026年ホルムズ海峡閉鎖危機に際して」https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_EnergyCrisis_2606.pdf

結論から言うと、2022 年における日本政府の対応は「大きな失敗」だった。実質的に対症療法的財政出動に依存した対策だったからである。こうしたその場しのぎの応急処置は、一定の経済への影響を軽減する効果もあったものの、巨額な財政的支出をもたらし、国家財政に対する負荷を大きくした。また、補助金は価格シグナルを遮断するため、家計や企業が省エネや非化石エネルギーに投資するインセンティブを損ない続けた。その結果、構造転換に向けた行動を停滞させてしまった。

方や、欧州は、日本と違った。毅然と「構造転換」を遂行した。同じエネルギー危機に際し、補助金による「対症療法策」と並行して EU のエネルギー安全保障を確保しつつ恒久的にロシア産化石燃料からの脱却を推進する構造転換政策「REPowerEU」⁸を策定・遂行した。そして、再エネ拡大・省エネ・エネルギー源多様化を並走させ、毅然と「耐性強化・構造転換」政策を敢行した。

化石燃料補助金の規模は欧州も 2021 年比で倍増したが、それは構造転換が軌道に乗るまでの橋渡しという性格を持っていた。この日欧の「政策の質」には「月とすっぽん」ほどの雲泥の差があった。それすなわち、日欧の「為政者のレベル」の違いを浮かび上がらせることになった。

これは、図らずも、日欧の大局観と長期的展望の有無、視座の違いを露わにしたものとなった。

日本政府は、政権の支持母体ある経済界に忖度して、欧州流の「耐性強化・構造転換」に向けた毅然とした政策を一切しなかった。「対症療法策」だけに終始した。この日本政府の政策の失敗、無策、無作為の罪は重い。やや直截的でアイロニカルな言い方を許されるのであれば、日本国民は、政府の経済界との不健全な関係維持存続のために、莫大なコストとリスクを負う羽目になったのである。

この論文の特徴は、仮に日本が構造転換を加速させていた場合の精緻なエネルギーコスト試算にある。これが、日欧比較の一種の「リトマス紙」となった。

結論から言うと、「対症療法」と並行して「構造転換」を加速させていれば、2026 年の危機への影響度は相当程度異なっていた。問題は補助金を使ったことではなく、「構造転換」を同時に進めなかったことであると手厳しい。この日本政府の「無作為の罪」は重い。この責は問われるべきである。

本シミュレーションによると、仮に、日本が構造転換を加速させていた場合、構造転換が加速し、再生可能エネルギー電力供給が増えることによって、2026 年度上半期全体の電力調達費用全体は大きく節約されることが明かになった⁹。また、化石燃料の節約にともなう節約額は 583 億円にのぼる。

⁸ 「REPowerEU」は、2022 年 3 月・5 月に欧州委員会が加盟国に提案した政策コミュニケであり、EU のエネルギー安全保障を確保しつつ、恒久的にロシア産化石燃料からの脱却を推進する方策である。そして、欧州委員会は去年 2025 年 5 月 6 日、EU のエネルギー安全保障を確保しつつ、恒久的にロシア産化石燃料からの脱却を推進する「REPowerEU」について具体的なロードマップを改めて発表した。9 つのアクションから成り、6 月に石油、ガス、原子力エネルギーそれぞれに関する法案が提出された。需給逼迫の観点から対露禁輸対象となっていない天然ガスについては 3 つの厳格な指針を含む。

⁹ 電力調達費用とは、小売電気事業者が卸電力価格で販売する電力を調達するときにかかる費用のことを指す。表 1 に示されるように現状ケースの電力調達費用は約 7.4 兆円、構造転換加速ケースの同費用は約 6.7 兆円と推計された。その差額は 6871 億円となる。

構造転換を加速することで、電力・燃料の消費やコストに与える影響は大きく、ネットの削減効果は約 7,231 億円となると試算された。方や、構造転換加速に用いられる追加補助金額は、2022 年度から 2025 年度までの同期間で計上されたエネルギー補助金額（燃料油・電気・ガス）の 13.6 兆円のわずか 4.6%である。エネルギー補助金に比して非常に少ない金額で構造転換を加速できたことがわかる。

しかし、肝心の日本政府は、今回の 2026 年のホルムズ海峡危機に際して、4 年前の 2022 年と同じ過ちをいま再び犯そうとしている。なぜ過去の失敗から学ぼうとしないのか。理解に苦しむ。

重要な点は、高市政権が打ち出したエネルギー補助金は燃料価格の補填に使われるだけなので、使ってしまうばなくなるものであるが、構造転換のためのヒートポンプや EV は 10 年以上は残り続け、稼働している間は化石燃料の節約に貢献し続ける固定資産であるということである。この違いは大きい。

この非対称性、つまり使えば消える「対症療法」と、資産として残り続ける「構造転換」への投資こそが、政策優先順位の核心をなす。この試算が示すのは単なる仮想的な世界の検証ではない。

「4 年間でこれだけの差が生まれた」という事実は、「今から着手すれば、次の危機に向けてこれだけの化靱性を積み上げられる」という将来への含意でもある。

今回のホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー危機を一過性の出来事としてとらえ、危機が終われば元に戻る—そのサイクルを繰り返すのであれば、日本のエネルギー安全保障の最大のリスクである。

「対症療法か構造転換か」ではなく、「賢い対症療法と構造転換の同時設計」が重要である。そしてエネルギー構造転換は、今すぐ着手し、長期に積み上げることが必要となる。

次の危機が来たとき、今回と同じ後悔を繰り返さないために、その第一歩を今踏み出すことが求められている。しかし、現政権は、それをまったくしていない。この愚かな過ちに一刻も早く気付かねばなるまい。

もし、このリスクに気付いていないのであれば、それは不見識の極みである。もしも、過去の失敗もその原因も理解していながら、あえて、同じ誤った政策を強行するのであれば、仮にそれが確信犯であるのであれば、それは、もはや有権者たる国民からの信託に対する深刻な背任である。

5. 深刻な「ダブル・フォルト (double fault)」としての「無作為の罪」を問う

2026 年のホルムズ海峡危機では、日本は国家備蓄を放出、LNG 不足への対応として石炭火力の運用制限を一時緩和、中東以外からの調達拡大等の緊急措置を講じた。日本では「エネルギー安全保障」を理由に LNG や石炭火力、原子力の活用を重視する政策も採られており、短期的な安定供給と長期的な脱炭素・自給率向上をどう両立させるかが政策上の最大の課題となっている。

こういった問題は、そもそも、日本にとっては先刻ご承知の長年の課題であった。前回の 4 年前の 2022 年のウクライナ戦争によるエネルギー危機の時も、「対症療法」にとどまり、「構造転換」の同時設計をせず、まともな抜本的な政策を何 1 つ実現してこなかった。いまその無作為のつけが回ってきているのである。その失敗に懲りず、再び同じ過ちを犯しつつある。今日に至る日本政府の無為無策の「無作為の罪」は実に重い。そして、今回も懲りずに同じ「無作為の罪」を犯そうとしている。過去の政策の失敗を自省することもなく、何も学ばず、今回も同じ誤りを犯しつつある。テニスでいう「ダブル・フォルト (double fault)」¹⁰である。もはや、弁明の余地は皆無である。

エネルギー自給率の低さは、古くて新しい課題で、いまから半世紀も前の 1973 年の第 1 次オイルショック以来、我が国は国際情勢の変動により何回も化石燃料価格の乱高下、安定供給の危機に直面してきた。その根幹にあるのは、エネルギー自給率の低さであり、70 年代初頭の 15~17%という水準から半世紀を経ても改善されていない。この問題の所在は、半世紀も前から明らかであった。そして、やるべきことも明らかであった。

日本政府も、当時から、十分自覚し認識していた。現に、日本は、第 1 次オイルショック直後に開始した「サンシャイン計画」¹¹で、再生可能エネルギーを福としたエネルギーシフトの導入を目指し、太陽光発電の実用化に道を開き、風力発電、地熱発電の開発も取組み強化を始めていた。すでに、半世紀も前から、日本にとっても、この危機を乗り越えるため、地政学的リスクを受けない 100%純国産エネルギーで、諸外国からの輸入に依存せず、かつ原発のような甚大な放射能汚染リスクもない再生可能エネルギーの導入拡大が、必須不可欠な最善の選択肢であったのである。

国連も、去年 2025 年 7 月 22 日に発表した報告書『転換の好機をつかむ：再生可能エネルギー・効率化・電化がエネルギー新時代を加速する (Seizing the moment of opportunity: supercharging the new energy era of renewables, efficiency, and electrification)』¹²において、「最も安価で、最も早く開発できる電源として再生可能エネルギーに注目し、その活用こそが、化石燃料依存のもとら脆弱性を克服し、エネルギー安全保障の確立という便益をもたらす」と明確に謳っている。

しかし、この間の半世紀に及ぶ日本政府の再生可能エネルギーの導入拡大への対応は、こうした世界的コンセンサスでもあった再生可能エネルギーを軸としたエネルギー転換の加速の趨勢に逆らうかの如く、無為無策であった。

積極果敢な取り組みは皆無で、むしろ対応は、実に鈍重であった。

その問題の先送りによる「不作為の罪」が、今回の中東危機によって、奇しくも露呈し、顕在化し

¹⁰ 「ダブル・フォルト (double fault)」は、テニスでサーブを 2 回続けて失敗し、失点してしまうルールのこと。1 回目は「フォルト (fault)」として打ち直しが許されるが、2 回続けてミスすると「ダブル・フォルト」となり、相手に 1 ポイントが加算される。

¹¹ 「サンシャイン計画」とは、1974 年 7 月に発足した日本の新エネルギー技術研究開発についての長期計画である。1973 年に発生した第 1 次オイルショックを契機に、エネルギー問題とそれに付随する環境問題の抜本的な解決を目指して、1974 年、通商産業省工業技術院によって計画された。1992 年までに 4400 億円が投じられた。1993 年からはムーンライト計画（地球環境技術開発計画）と地球環境技術開発計画を統合したニューサンシャイン計画が行われ、環境保全、経済成長、エネルギー需給安定対策のための新エネルギー、省エネルギー技術、環境対策技術推進が計画された。

¹² United Nations (2025) “Seizing the moment of opportunity: supercharging the new energy era of renewables, efficiency, and electrification”

てしまった。この長年の日本政策の意図的とも思えるサボタージュの「つけ (disadvantage)」はあまりに重いと言わざるを得ない。

6. 「経済界への忖度」という不健全かつ致命的な「宿痼」の存在

それでは、なぜ、日本政府は、問題の所在も、やるべきことも承知していながら、長年にわたって、その政策実行を放置してきたのか。なぜサボタージュしているのか。その無為無策に、それなりの合理的根拠があったのであろうか。正当性はあったのか。

実は、その背景には、日本政府の「経済界への忖度」があった。「経済界への忖度」という不健全な「宿痼」が、サボタージュと無為無策を惹起してきたことは、実に情けないことである。

長年、日本の電力供給を支えてきた大手電力会社による化石燃料・原子力への依存体制が強く、構造改革や再生可能エネルギーへの大幅なシフトに対して強い抵抗勢力が存在していた。そして、意図的に構想された特定の電源に頼らない「エネルギーミックス」という欺瞞的な方針が、実は、再生可能エネルギー投資を意図的に限定的なものにとどめてきた経緯があった。

現に、日本政府へ大きな影響力を持つ日本経済団体連合会（以下、経団連と略）は、去年 2025 年 2 月 18 日に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」の策定に先立ち、その前年 2024 年 10 月に提言「国民生活・経済成長を支えるエネルギー政策の確立を求める」¹³を公表している。そこでは、2030 年の再生可能エネルギーの導入目標(電源構成上 36~38%)のさらなる高みへの見直しの提言はなく、再生可能エネルギーについて主力電源として最大限導入する方針は示されたものの、最優先で取り組む積極的な提言もないまま、逆に特定の電源や燃料源に過度に依存しない電源構成を目指すことや、脱炭素電源として再生可能エネルギーと合わせて原子力発電を「最大限活用」することが盛り込まれ、骨抜きにされていた。それを、政府は、主権者たる国民のためにそれが正しい政策判断ではないにも関わらず、経団連からの一方的でひとりよがりな提言を、盲目的に無批判に、そのまま丸呑みしてしまったのである。

再生可能エネルギーへシフトを毅然と一気呵成に完遂していたら享受できたであろう期待利益を一方的に放棄するに等しい思考であった。本来なら回避できたその機会費用 (opportunity cost) はあまりにも大きかった。なんのための国政選挙で選ばれた政治なのかと疑問を抱かざるを得ない。

これは、あきらかな政策判断の「失敗」である。さらに言うなら、「確信犯」である。

政権を支えてくれた経団連の意向に従う代わりに、本来であれば最優先すべき主権者国民の利

¹³ 2024 年 10 月に日本経済団体連合会（以下、経団連と略）は、提言「国民生活・経済成長を支えるエネルギー政策の確立を求める」を公表している。同提言の主なポイントは以下の通り。①原子力発電の最大限の活用＝現行計画の「可能な限り依存度を低減する」という方針の削除を求め、原子力は「脱炭素効果の高い電源」として最大限活用すべきと位置づけた。また、将来の電力不足を避けるため、革新軽水炉の建設など新增設やリプレースの具体化を早期に図るよう要請している。②再生可能エネルギーの導入拡大＝実用的なコスト低減を前提として、主力電源である再生可能エネルギーの導入拡大と、次世代送電網（グリッド）の早期整備を提唱している。③経済成長・産業政策との統合＝半導体工場やデータセンターの新規立地などによる大幅な電力需要の増加を見据えています。安価かつ安定した脱炭素電源の確保ができなければ、国内の投資機会が失われるとし、エネルギー政策・気候変動政策を産業政策と一体化させる必要性を強調している。

益をないがしろにしてきたのである。これは国民に対する背信行為であり、政治家の資格はない。

その背景には、経団連の中心的存在である重厚長大産業の既得権を保護する意図があった¹⁴。要は、一部の経済界への忖度から肝心の国家戦略が歪められたのであった。

そして、経団連の意向を反映した「第 7 次エネルギー基本計画」の内容は、まさに経団連提言の「コピペ (copy and paste)」¹⁵そのもので、日本政府の再生可能エネルギーの導入拡大への対応を意図的に鈍重なものにするための一種の「サボタージュ」の「免罪符」となっていた。

日本の再生可能エネルギー導入が欧米や中国と比べて遅い原因は、技術でもコストでもない。日本政府の経済界に忖度した歪んだ政策策定にあったのである。換言すれば、政府は、国民の顔色をみずに、ごく一部の財界の顔色を見て政治をしてきたのである。偏向政治の極みである。

産業構造の変化が必要で、実現には強力な政策が不可欠で、再生可能エネルギーの導入を前提に含めた送配電網の整備計画や需給バランスに合わせた柔軟な価格設定による電力需要の誘導なども必須不可欠であるにもかかわらず、発送電の分離が実質的に行われていない事実も、その証左である。

要は、日本の GDP の 5%前後しか占めていない鉄鋼、化学、造船等の重厚長大産業（素材・基礎産業）¹⁶が、その政治献金等による圧倒的な政治的影響力を梃子に、日本のエネルギー政策に圧倒的な影響力を行使し、その結果、日本国民が本来であったら相当前から享受できたであろう再生可能エネルギー導入がもたらす便益を先送りにしてきたのである。その不健全な政経癒着構造が、本来なら日本全体で享受できていたはずのエネルギー安全保障上の期待利益を毀損してきたのである。

なんとも恥ずべき、寒々しい日本政治の実相がそこにある。政治の貧困の実態がそこにある。

政治の貧困が、国家を路頭に迷わせて、衰退させた史実には、枚挙に暇はない。

しかも、情けないことに、本来なら「社会の木鐸」として、まっさきにこの問題の本質に切り込むべき肝心のマスコミ・メディアが、批判を封印して黙認してしまっていることには唾然とする。

メディア自身が、化石燃料依存・広告市場・政府・大企業・既存の経済システムの内部にいる事情ゆえに、構造的に「批判しにくい仕組み」へ組み込まれているのである。いまや、メディアは機能不全に陥ってしまっている。

¹⁴ 経団連が日本政府のエネルギー政策に決定的な影響力を持っていたことを示す証左が、経団連による自民党への巨額な献金額である。大企業や業界団体が拠出する資金（年間約 20 億円以上）を「社会貢献の一環」として自民党の政治資金団体「国民政治協会」へ事実上斡旋する仕組みであった。エネルギー政策において、この献金と政策提言の連動が「事実上の政策誘導ではないか」として国会などで度々議論されてきた。経団連は毎年、与党の政策を評価した「主要政党の政策評価」を公表し、それを目安として加盟する約 1300 社に献金を呼びかけてき。また、経団連は政府のエネルギー基本計画改定の議論において、既存原発の早期再稼働や運転期間延長さらには新增設を強く求めており、こうした要求は政府のエネルギー計画の原案におおむね反映されている。

¹⁵ 「コピペ」は「コピー＆ペースト (copy and paste)」のこと。文字や画像などのデータを複製し別の場所に貼り付ける操作。

¹⁶ 日本の鉄鋼、化学、造船等の重厚長大産業（素材・基礎産業）は、日本全体の GDP の 5%前後しか占めていない。ちなみに、日本の産業別の GDP 構成比の詳細は、第三次産業（サービス・流通・金融など）が約 70～75%、第二次産業（製造業・建設・鉱業など）が約 25～30%、製造業（重厚長大・加工組立含む）約 20%、第一次産業（農林水産業）が約 1%となっている。

この最大の理由は「批判対象が、自分たちの経済基盤でもある」ことにある。新聞・テレビなどのマスメディアは、広告主、スポンサー、イベント、企業との取引などに依存している。さらにもっと深い問題は「情報源依存」のジレンマがある。権力を監視するためには、権力者から情報をもらわなければならないという、ジャーナリズムの根本的な矛盾がある。政府や企業を徹底的に批判すれば、当然、「次から情報を出してもらえなくなる」というリスクが生じる。そのため「なぜ日本は化石燃料依存から抜けられないのか?」「日本のエネルギー政策は、どの企業・官庁・政治家・金融機関・国際的サプライチェーンの利害によって形成されているのか?」といった政治経済の権力構造の調査報道まで踏み込んだ取材と批判にブレーキがかかるのである。その結果、「化石燃料依存を急速に減らす必要がある」という科学的知見と「エネルギー安全保障のため化石燃料も必要だ」という政治的主張を同じ重さで扱う「両論併記」が横行する。その結果、後者を過大評価してしまう。本当の意味での客観性は、「両論併記」ではなく「証拠と権力を検証すること」にあるにもかかわらず、気候変動やエネルギー報道では、「両論併記」の体裁を装った論点ぼかしが横行し、「偽の均衡 (false balance)」が長く問題になってきた。ここに日本のマスメディアの機能不全の元凶がある。

ロンドンを拠点にする世界的な非営利シンクタンク「インフルエンス・マップ (InfluenceMap)」が、すでに 6 年前の 2020 年 8 月に発表した報告書「日本の経済・業界団体と気候変動政策 (Japanese Industry Groups and Climate Policy)」¹⁷で、気候変動・エネルギー政策に対する日本の経済・業界団体による不健康な影響の問題について突っ込んだ分析している¹⁸。

それによると、業界団体を通じて気候変動・エネルギー政策への働きかけを徹底して行っていたセクターは国内総生産 (GDP) の 1 割にも満たない鉄鋼、電力、自動車、セメント、電気機器、石油・石油化学、石炭関連業界だった。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の提唱する政策と比較すると、こうした業界団体からの働きかけは概して後ろ向きだ。業界団体の中で最も後ろ向きで激しい働きかけを行っていたのは日本鉄鋼連盟と電気事業連合会。これに対して GDP の 7 割を超える小売、金融サービス、物流、建設、不動産を代表する業界団体は働きかけをほとんど行っていない¹⁹。

この報告書の最も重要な示唆は、日本の気候・エネルギー政策が、経済全体の構造変化を十分に反映できない「代表性の偏り (representation bias)」の問題を抱えているという点である。

日本経済では、デジタル産業、金融、小売、サービス、不動産など脱炭素化を成長機会とみる分野が存在する一方で、政策形成では化石燃料やエネルギー多消費産業の意見が相対的に強く反映されるため、政府の政策が経済全体の長期的利益よりも既存産業の短期的利益を優先しやすい構造になっている。

¹⁷ InfluenceMap (2020) “Japanese Industry Groups and Climate Policy” https://influencemap.org/presentation/Japanese-Industry-Groups-and-Climate-Policy-899704d005cb96359cc5b5e2a9b18a84?utm_source=chatgpt.com

¹⁸ 2020 年 8 月にロンドンのシンクタンク InfluenceMap が公表した「Japanese Industry Groups and Climate Policy (日本の経済・業界団体と気候変動政策)」による本質的な問題提起は、日本の気候変動政策が「日本経済全体の意思」を反映しているのではなく、一部の重厚長大産業の利益を過度に反映する制度構造になっているという点であった。この報告書では、以下の 5 つが本質的な問題として指摘された。①「経団連=日本企業全体の声」ではない。②日本経済の多数派が政策形成に参加できていない。③個々の企業と業界団体の立場が矛盾している。④「自主行動計画」中心の発想。⑤政策形成過程の透明性不足。

¹⁹ イオンをはじめ数多くの企業が事業の電力を 100% 再エネで賄うという明確な目標を掲げていた。

7. 日本の政治が内包している「宿痾」とも言うべき深刻な問題点の闇

化石燃料からクリーンエネルギーへの移行を促進する国際組織オイル・チェンジ・インターナショナル（Oil Change International；OCI）によると、日本は海外の化石燃料事業にカナダに次いで世界第2位の公的資金を提供している²⁰。日本の気候政策・産業政策・外交・金融政策が依然として化石燃料を基軸とする経済構造に深く組み込まれていることの証左である。

カナダは22年末までに化石燃料への国際的な公的資金提供を打ち切るという公約を果たし、23年末までに国内の補助金も打ち切ることが約束している。1位のカナダが化石燃料事業への資金提供を大幅に減らすことになるため、2位の日本、3位のイタリアが最大の化石燃料資金供与国となる可能性が高い。ガスでは日本が世界最大だ。オイル・チェンジ・インターナショナルは4月、別の報告書で日本が12～26年、海外で建設されるLNGプロジェクトに提供する資金は世界最大の397億ドルにのぼると指摘している。かつてより、環境NGOのFoE Japanは、「化石燃料にさよならと言わなければならないのに日本は怠ってきた。日本は気候危機の悪化を金銭面で支える世界最大の国だ」と手厳しく糾弾してきている²¹。

OCIが指摘している日本政治が内包している深刻な問題点は、以下の5つに論点整理できる。

<日本政治が内包している深刻な問題点>

① 気候目標と公的資金配分の矛盾

日本政府は、「2050年カーボンニュートラル」や「パリ協定」へのコミットメントを掲げている一方で、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）、国際協力機構（JICA）等などを通じて、LNG、石油・ガス開発、関連インフラへの公的支援を続けてきた。国内では「脱炭素」を掲げながら、海外では化石燃料インフラの拡大を支援するという明らかに矛盾した政策の二重構造が存在してきた。

② エネルギー安全保障と産業競争力を優先する国家戦略

日本は資源小国であり、LNG輸入、原油輸入、海外権益を国家安全保障の一部と位置付けている。そのため政府は、商社、電力会社、プラントメーカー、エンジニアリング企業の海外事業を金融面から支援してきた歴史的経緯がある。つまり、気候政策よりもエネルギー安全保障・輸出産業政策が優先される構造が背景にあった。

③ 化石燃料産業への制度的ロックイン

特にOCIが問題視するのは、公的資金による支援が、LNG基地、ガス火力発電所、パイプライン、採掘事業等、数十年単位で利用されるインフラへの投資を促し、その結果として化石燃料への依存を固定化（ロックイン）してしまうことにある。このため、再生可能エネルギーへの転換が遅れ、将来的には「座礁資産（stranded assets）」となるリスクも高まる。

④ 国際的な気候正義（Climate Justice）の問題

²⁰ 2020～22年にかけ、カナダ、日本、イタリアはそれぞれ少なくとも年平均105億ドル、69億ドル、29億ドルを供与していた。3カ国でG7全体の8割だ。（出所）Oil Change International（2023）“briefing”（Apr 2023）https://oilchange.org/wp-content/uploads/2023/04/G7-Public-Finance-Briefing_OCI_April2023.pdf FossilFreeJapan（2023）“Japan-hosted G7 Ministers falsely claim they have ended fossil fuel finance, leave door open to gas investments”（Apr 16, 2023）<https://fossilfreejapan.org/media/media-releases/japan-hosted-g7-ministers-falsely-claim-they-have-ended-fossil-fuel-finance-leave-door-open-to-gas-investments/>

²¹ FoE Japan（2023）「COP28にて日本に化石燃料への融資をやめるよう求めるアクション」（2023.12.4）<https://foejapan.org/issue/20231204/15269/>

海外の化石燃料事業は、多くの場合、東南アジア、アフリカ、中東等の地域でなどで実施されている。その結果、温室効果ガス排出の増加、地域住民への環境影響、生態系への負荷、将来世代への負担が生じる可能性がある。このため、OCI などは、日本の公的資金が「気候正義」の観点からも問題を抱えていると指摘している。

⑤ 「移行金融 (Transition Finance)」をめぐる評価の対立

日本政府は LNG を「移行エネルギー」と位置付け、「石炭から天然ガスへの転換は排出削減に貢献する」と説明してきた。しかし、天然ガスもれっきとした化石燃料である。CO2 排出が少ないという説明は「詭弁」にすぎず、LNG とて CO2 は確実に排出している意味で、石炭と「五十歩百歩」であることは自明である。よって、OCI は、新規 LNG 投資も長期的には脱炭素目標と整合しない、再生可能エネルギーへの直接投資を優先すべきと真つ当な批判をしている。つまり、日本政府は、天然ガスに拘泥することで徒に脱炭素を遅らせる要因をつくってしまっているのである。こういったどう見ても明々白々な「反・脱炭素」の愚策が、国際的な批判を浴びているのである。

この問題をより構造的に見ると、日本の海外化石燃料支援は、単なるエネルギー政策ではなく、戦後の経済発展を支えてきた「資源外交・産業金融・輸出振興」が一体化した国家モデルの延長線上にあるとも言える。

しかし世界では、再生可能エネルギー、蓄電池、水素、送電網などへの投資が新たな産業競争力の源泉となりつつある。そのため、従来型の化石燃料支援を続けることは、短期的にはエネルギー安全保障や既存産業を支える一方で、長期的には技術革新や市場の変化から取り残されるリスクを高める可能性がある。

日本だけ、時代の潮流から逆走してしまっているのである。

したがって OCI の報告書が投げかけている本質的な問いは、「日本が海外の化石燃料事業にどれだけ資金を出しているか」という数量の問題ではなく、公的資金を未来のエネルギーシステムへ振り向けるのか、それとも過去のエネルギーシステムを維持するために使い続けるのかという国家戦略の選択にある。これは気候変動対策だけでなく、日本の産業競争力、エネルギー安全保障、国際的信頼性を左右する政策課題でもある。

そして、いまや、中東危機によって、こうした従来型の問題の先送りや、経済界に忖度した歪んだ政策策定にも限界が来ていることが露呈している。もはや、「待ったなし」なのである。畢竟、ここに来て、あらためて、エネルギー安全保障の根幹として 100%純国産エネルギーである再生可能エネルギーの導入拡大が、急務となっている。

いまが日本にとって「正念場」であることは間違いない。

8. 日本のエネルギー自給率を 75%まで高めることは可能である

気になるのは、日本がもてるあらゆる先端技術と資金を全部投入して一気呵成に「グリーン産業政策」を推進しながら、再生可能エネルギーへの迅速かつ大規模な転換を進めるとしたら、はたして、どの程度まで、日本のエネルギー自給率を引き上げることが可能なのであろうかという問いである。

結論から言うと、日本のエネルギー自給率を引き上げることは、充分可能である。

ここに時期を得た客観的根拠を立証した研究成果がある。「2040 年にエネルギー自給率を 75%程度まで引き上げることが可能である」ことを示した先行研究論文「An Energy Scenario Centered on Efficiency and Renewables : Attaining 75% Energy Self-Sufficiency by 2040 (効率化と自然エネルギーを中心としたエネルギーシナリオ ; 2040 年までにエネルギー自給率 75%を達成する)」である²²。この論文で示されたシミュレーションによると、電力が再生可能エネルギーを中心に 2035 年度・2040 年度までに大幅に「脱炭素化」することで、エネルギー起源 CO₂排出量は 2013 年度比で 2035 年度約 70%減、2040 年度約 80%減が可能であると計算されている。そして、気になるエネルギー自給率であるが、2022 年度実績で 17%の自給率であった再生可能エネルギー・原子力を含む自給率は、本シミュレーションでは、大幅な再生可能エネルギーの増加によって、9 年後の 2035 年度には 55%、14 年後の 2040 年度には 74%の自給率達成が可能であると計算されている²³。やればできるのである。

わが国にとって、グローバル企業が、内外の取引先からの脱炭素要請に対応しながら今後も選ばれてゆくためには、安価な再生可能エネルギーをどう活用するかが鍵となろう。その為には、わが国の確固とした盤石な「グリーン産業政策」とそれを担保する最先端技術と資本の総動員が必須不可欠であり、国際競争にさらされている需要側企業そして市民も巻き込んだ熟議を経て、エネルギー政策が決まる構造への変革が必要であることは言うまでもない。

要は、日本が、真に「世界の高み」に立とうと言うのであれば、明日の世界に先んじて「脱炭素社会」を構築する毅然とした野心と、それを裏付けする全球的な大局観と実現力をどれほど実装しているかが問われているのである。口先だけではなく、真に「世界の高み」に立てる政策を望みたい。

²² 自然エネルギー財団は、2025 年 5 月に「効率化と自然エネルギーを中心としたエネルギーシナリオ ; 2040 年までにエネルギー自給率 75%を達成する (An Energy Scenario Centered on Efficiency and Renewables : Attaining 75% Energy Self-Sufficiency by 2040)」(エネルギー・資源学会の会誌「エネルギー・資源」2025 年 5 月号 Vol. 46 No. 3) を公表した。「2040 年シナリオ」は、国内に存在する太陽光発電、風力発電などのポテンシャルを活用し、送電網・蓄電池整備を進めれば、エネルギー効率化、電化の推進とあわせ、2040 年にはエネルギー自給率を 75%程度まで引き上げることができることを明らかにしている。本論文では、2035 年度・2040 年度に向けて、原子力・石炭をフェイズアウトしても、太陽光・風力を中心とした再生可能エネルギーを大量導入することで、電力の安定供給が可能となり、システム全体としての発電コストは、連系線・蓄電池コストを加えても、天然ガス価格が高騰した 2023 年度より前の水準レベルに落ち着くことを示すことができた。再生可能エネルギーを中心とした発電システムを運用するには、柔軟性が鍵となる。柔軟性を十分に考慮していない場合、本分析における感度分析が示すように、出力抑制率は高いものとなる。本シミュレーションでは蓄電池・連系線の大幅増強に加えて、限定的なデマンド・レスポンスの導入を想定することで、抑制率は太陽光・風力ともに 10%以下に抑えることができた。また、感度分析の結果として、蓄電池は時間ずらしが必要な太陽光発電の有効活用効果的であるが、風力発電には場所ずらしが必要であり、連系線の増強が重要であることも分かった。(備忘) 本論文の電力需給のシミュレーションには日立エナジー社による PROMOD を用いた。PROMOD は電力供給システムの安定的運用に必要な各種制約を満たした形で 1 週間単位での運用コスト最小化を行う。本分析では沖縄以外の 9 エリアについて 1 時間毎の粒度で 1 年間 (8,760 時間) の供給をシミュレーションした。需要と気象条件に基づく自然エネルギー供給プロファイルは 2022 年度実績を参照した。エネルギー全体については、2021 年度エネルギーバランス表を基準とし個別対策の積み上げによってエネルギー消費原単位やエネルギー源を変化させるボトムアップモデルを構築した。https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/JSER_202505_BylinedArticle_REI_EnergyScenario2040.pdf

²³ 日本政府の「第七次エネルギー基本計画」では、火力の消費が継続することから、2040 年度の自給率は 40%程度とされていたが、本シミュレーションでは大幅な再生可能エネルギーの増加によって 2040 年度には 74%の自給率が可能であることが示されている。

9. エネルギー安全保障に不可欠なエネルギー転換を迅速かつ毅然と断行すべし

日本政府はすでに 6 年前に「2050 年カーボンニュートラル実現」²⁴を掲げている。これは列記とした国際公約である。「カーボンニュートラル」とは、年間 381 億トン排出している CO₂を実質ゼロにすることである。さらにこれまで大気中に蓄積してきた分もある。産業革命以前は 273ppm だったのが、現在は 427ppm まで上昇している。一方でプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）では気候変動の安全圏を 350ppm としている。つまり排出量をゼロにしたうえで 427ppm から 350ppm まで下げなければならないのである。大気中の CO₂を約 6000 億トン除去する必要がある²⁵。

そうした中、今回の中東危機を受けて、「カーボンニュートラル」に加え「エネルギー安全保障」の観点からも、いまや、世界中が、エネルギーの国内自給率向上を至上命題として掲げ、100%国産エネルギーである再生可能エネルギーへのエネルギーシフトを加速させている。中東危機を受けて世界中が危機感を共有しているいまこそが、日本にとっても、再生可能エネルギーの活用によるエネルギーシフトを一気呵成に完遂させる空前絶後のチャンスである。

既に、ASEAN は、今年 2026 年 3 月 13 日に開催された経済相会議の声明で、今回の事態を受け、「再生可能エネルギーへの転換を加速する」方針を表明している。韓国政府も「再生可能エネルギーへの迅速かつ大規模な転換を進める」という方針を打ち出した。日本も、すでに高市総理は、昨年 2025 年 10 月に自民党総裁選に立候補した際「資源国に頭を下げる外交を終わらせたい」と述べ、「エネルギーの国内自給率 100%を目指す」と訴えている。

中東危機が化石燃料輸入への依存がもたらすリスクを改めて明らかにしている今こそ、日本が先鞭をつけた再生可能エネルギー技術の恩恵を、日本自身が最大限に享受する政策へと転換すべき時が到来していると考える。

ここで、日本政府がどこまで、思い切って再生可能エネルギーへの転換を加速させて、「脱炭素」を着実に具体化させつつ、エネルギーの国内自給率 100%を目指すかどうか、今後の日本の命運を左右すると言っても過言ではない。

やれば効果がでる具体的施策は多くある。ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）²⁶拡大、住

²⁴ 日本政府は、6 年前の 2020 年 10 月、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。「カーボンニュートラル」は、排出される二酸化炭素などの温室効果ガスから、植林や技術的な除去による「吸収量」を差し引いて、実質的な排出量をプラスマイナスゼロにする取り組みである。2030 年度において、温室効果ガスを 2013 年度比で 46%削減することを中期的な目標として掲げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けている。基本理念の法制化もしており、5 年前 2021 年に「地球温暖化対策推進法」の改正により、2050 年までの脱炭素社会の実現が法律に明記され、政権が変わっても一貫した政策が進められるよう法的確実性が担保された。グリーン成長戦略も策定され、経済と環境の好循環を生み出すため、洋上風力や水素、自動車・蓄電池など、高い成長が見込まれる 14 の重要分野で投資や規制緩和などの支援策を実行している。

²⁵ 現在、ネガティブエミッションの明確な目標を掲げているのは 2050 年に 110%削減を掲げているデンマークだけである。こうした現実をどれほど理解しているかが問われている。しかし、各国が「自国ファースト」に陥り、今だけ・自分だけ・自国だけという短視眼的な世界観で暴走しつつある現下の状況は決して楽観できない。（参照）『気候危機と向き合う』（気候危機を直視する；東京大学名誉教授 山本良一 × 東京大学未来ビジョンセンター客員研究員 古屋力）

https://vane.online/2026/04/27/%E3%80%90%E7%89%B9%E9%9B%86%E7%BC%8F%E6%B0%97%E5%80%99%E5%8D%B1%E6%A9%9F%E3%81%A8%E5%90%91%E3%81%87%E5%90%88%E3%81%86%E3%80%91%E5%AF%BE%E8%AB%87%E7%BC%9A%E6%B0%97%E5%80%99%E5%8D%B1%E6%A9%9F%E3%82%92%7bclid=1wY2xjawR7ko%kHRuA2FibQfMAbicmlkETfN429XcGdIVVRNwMq3YU5Ec3J0YwZhchBfWQQMjyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHmZ642pTwYMQXFGFipq5CKuB3zJrk4a3DVilAfyARw0OvSSFnou13XZjaQZ_aem_2NAnpGcW4QUdIVyXJ53oQ

²⁶ 「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）」とは、農地の上部空間に太陽光パネルを設置し、農業と発電を同時に行う取り組みである。作物の栽培による収益に加えて、発電した電力の売電や自家消費による収益が生まれ、農業経営の安定化や耕作放棄地の解消につながる。メリットは、農作物の販売収入に加え、電力の売電収入が得られる安定した収入。夏場の強い日差しや乾燥

宅・建築物での太陽光発電義務化、陸上・洋上風力発電開発の加速、地熱発電促進のための法整備等々、エネルギー自給率引き上げに向け、政府ができること、やるべき規制改革は数多い。日本には、優れた技術もそれを実現するために必要な資金もある。あと求められているのは政治決断だけである。いままで真っ当な政治決断をしてこなかった「つけ」が、いま、おもいリスクとして日本に迫っているのである。

再生可能エネルギー拡大はエネルギー安全保障・経済成長・脱炭素の同時実現をめざすわが国の「GX（グリーントランスフォーメーション）戦略」²⁷の切り札である。化石燃料への依存低減という抜本的対策の実行は十分可能である。

かつて、「脱炭素」は、2010年代には、経済などを犠牲とする「コスト」としての認識だったが、2020年代になると、「脱炭素」は、「機会」として捉えられるようになった。そして現在では、「競争」として捉えられている。つまり、再生可能エネルギーへの転換から各国がどれだけの経済的価値と国家安全保障上の利益を得ることができるのか、また地政学的・経済的ライバルに対してこれらの新産業でどう対抗できるのかについてのこの「競争」が、その国家の国運を左右する鍵となっている。

目下、各国政府は、経済発展、エネルギー安全保障、そして排出削減を推進するために、クリーン技術の製造および導入に投資している。そして、いまや「脱炭素＝国際協調」から「脱炭素＝経済競争」の時代へ移行している。こうした文脈から観ても、いま、日本が、いかなる「グリーン産業政策」を掲げながら、優れた技術導入拡大と技術コスト低下を加速させながら、競争力優位を担保してゆけるかが、今後の日本の未来の命運を担う鍵であると言っても過言ではなからう。

いま、まさに、日本は、待ったなしの「正念場」に立たされている。客観的に実現可能であることが立証されており、現に諸外国が一致して傾注している「脱炭素社会」への迅速な移行を阻むものは、もはやない。できない理由はない。あと必要なのは、果敢たる政治的決断と、毅然とした迅速な政策遂行のみである。今まさに、日本政治の「矜持」が、その「真価」が、問われている。

(end of documents)

を防ぎ、農作物の生育に良い影響を与える栽培環境の向上。遊休地を再利用し、農業の継続や地域の活性化に貢献できる耕作放棄地の活用等がある。

²⁷ 「GX（グリーントランスフォーメーション）戦略」とは、温室効果ガスを排出する化石燃料中心の産業構造を、クリーンエネルギー中心へと転換し、脱炭素と経済成長を同時に達成するための国家および企業の戦略である。産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す。https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/index.html